

2014年5月15日

経済産業大臣  
茂木敏充様

いのちとくらしを守る熊本ネットワーク  
代表 榎本 光男  
上田たか子  
久保田俊平

## 1、ルネサス錦工場の存続に関する要望

### 〈要望趣旨〉

ルネサスエレクトロニクスの経営が破たんをし、貴省を中心に産業革新機構による救済が進められていますが、ルネサスに働く労働者の生活に責任を持つというよりも、わが国のいわゆる「半導体・電機」が業界ごと破たんをしていると言わざるを得ない中で、自動車産業の部品工場としてルネサスを再生するものと理解をしています。

そうした中、グループ全体を前工程と後工程の2社の再編する合理化が行われ、熊本の川尻工場は前工程の主力工場として営業を継続するようですが、後工程の錦工場は未だに「閉鎖か売却」という方針のままです。

昨年、私どもは貴省に対し、日本の半導体の生き残りのかける最後の手段として、後工程の技術が活かされる「三次元半導体による生き残り策」を提言し、国家プロジェクトを起こして、ルネサス錦工場を含む全国の後工程工場を協力工場にして救済を図れ、とする提案をしました。この提案は、貴省にも評価をいただきましたが、熊本県、さらには地元錦町の森本町長にも評価をいただきました。しかし、いかんせん、ルネサスに存続をお願いする立場であることから、その後具体化はしていません。

繰り返しますが、ルネサス錦工場はその一社だけで、球磨郡の農林業に匹敵する経済影響をもった会社です。この地域に暮らす住民の暮らしを守るために、その撤退は絶対に避けなければならない問題です。

熊本県労連として、「三次元半導体による生き残り策」は引き続き検討いただくとして、ルネサス錦工場存続のために、新たに次の二点の現実的な提案をします。貴省の役割からして、産業界の救済は第一義的目的かもしれません。しかし、はっきり申し上げて、そこに働く労働者の救済という視点が弱すぎることを指摘します。厚生労働省は、労働者救済のために、本来貴省がやるべき中小企業を直接支援するという施策をこの間とってきています。同様の観点で、経済産業省として、地方における大企業の撤退が、そこに生活する労働者・住民にどれほど大きな影響を与えるかという意味を真剣に捉えていただきたいと思います。そこから、見えてくる救済策が必ずあるはずです。

### 〈要望項目〉

1. 以下の2点を、産業革新機構の検討事項にしていただくこと。

- ① 富士通セミコンダクター社が、福島県会津若松市の半導体工場で2013年10月から実施している植物工場化を参考に、水と空気と工程管理が完璧である半導体工場の特性を生かし、カリウムオフのレタス栽培など、医療界と連携したルネサス錦工場の存続を検討すること。
- ② ルネサス熊本大津工場は、ルネサスの中の三菱を代表する売却工場として、ジェイデバイスへの売却が決まっていますが、ジェイデバイスが、OSATのひとつであるAmcor（米国）に、昨年買収されたことから、新たに大きな資本力をつけたジェイデバイスによる、ルネサス錦工場の売却も検討すること。

2. ルネサスに限らず全国的に大手企業の工場閉鎖が後を絶ちません。地域経済を守るためにも身勝手な企業の工場閉鎖を規制する制度を設けること。

## 2、まちと中心市街地の荒廃に歯止めをかけること

《要望項目》

1. 「大規模小売店舗立地法」にある「地域的な需給状況の勘案」の禁止事項（第13条）を廃止するとともに「指針」を見直し、地域貢献、閉鎖、撤退等に伴うガイドラインをもうける。また、ゾーニング規制、業種別割当制、店舗面積の制限規制などで個店の経営を守り、まちの均一化を防ぐこと

## 3、循環型地域経済づくりを支える中小企業への支援を

《要望項目》

1. 関係省庁と連携し、住宅リフォーム助成制度への助成を拡充し、すべての自治体で制度が創設できるようにすること。また、高崎市が創設した「まちなか商店リニューアル助成」にならい「商店・工場リニューアル助成制度」を創設し、補助金をつくること

以上